



市川レポート

ポスト安倍争いの行方と金融市場への影響について

- 安倍首相辞任で、ポスト安倍候補や各派の動きが本格化、新総裁は両院議員総会での選出か。
- 両院議員総会は石破氏に不利との見方のなか二階氏の支援意向で菅官房長官が出馬を検討。
- 誰が新総裁でも現政権の基本方針は継続、市場の焦点は就任後の政策運営の成否に移行済。

安倍首相辞任で、ポスト安倍候補や各派の動きが本格化、新総裁は両院議員総会での選出か

安倍首相は8月28日、首相官邸で記者会見し、辞任する意向を表明しました。これを受け、自民党は次期総裁選びの手續きに着手し、同日の緊急役員会合で、総裁選の時期と形式については二階俊博幹事長に一任し、9月1日の党総務会で正式に決めるとしました。党幹部の話によると、遅くとも9月15日までに新総裁を決める方向で調整に入ったとみられ、ポスト安倍候補や各派の動きが本格化しています。

総裁選は通常、3年の任期満了時に実施され、国会議員票と、それと同数の党員・党友による地方票の合計数で選ばれます（図表1）。しかしながら、今回のように総裁が任期中に辞任するなど緊急の場合は、党員・党友投票を省いた両院議員総会で選出することができます。二階氏は28日の記者会見で、時間にゆとりがあれば党員・党友投票は考えるべきだが、党内の意見を聞いて判断したいと述べ、両院議員総会による選出を示唆しました。

【図表1：自民党総裁の選出方法】

通常：党大会	緊急：両院議員総会
国会議員票 = 394票	国会議員票 = 394票
党員・党友の地方票 = 394票	47都道府県連が各3票 = 141票
計788票	計535票
選挙期間	選挙期間
12日以上	短期間で選任可

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：自民党の派閥と主なポスト安倍候補】

細田派 (98人)			
西村康稔 経済再生相	稲田朋美 幹事長代行	下村博文 選挙対策委員長	
竹下派 (54人)	麻生派 (54人)	岸田派 (47人)	石破派 (19人)
茂木敏充 外相	河野太郎 防衛相	岸田文雄 政調会長	石破茂 元幹事長
無派閥			
菅義偉 官房長官	野田聖子 元総務相	小泉進次郎 環境相	

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



両院議員総会は石破氏に不利との見方のなか二階氏の支援意向で菅官房長官が出馬を検討

自民党の派閥と主なポスト安倍候補をまとめたものが図表2です。次期総裁が両院議員総会で選出されることになると、地方票に強い一方、党内基盤が弱いとされる石破茂元幹事長に不利に働くとの見方があります。また、直近では、二階氏の支援意向を受け、菅義偉官房長官が総裁選出馬の検討に入った模様で、党内最大派閥である細田派の幹部も菅氏を有力候補とし、竹下派にも菅氏を推す声が広がっていると報じられています。

石破氏は、二階氏や菅氏との連携を模索していたため、戦略の見直しを余儀なくされるとの指摘もあります。他のポスト安倍候補について、岸田文雄政調会長は、党内の有力者と相次いで会談し、支援を要請しており、8月30日には改めて出馬への意欲を示しました。また、麻生派の河野太郎防衛相は同日、総裁選については選出方法をみながら相談して決めたいと述べており、麻生太郎副総理・財務相の判断も注目されます。

誰が新総裁でも現政権の基本方針は継続、市場の焦点は就任後の政策運営の成否に移行済

8月25日付レポート「安倍政権を巡る状況整理」でも解説していますが、新型コロナウイルスの感染が収束していない限り、誰が新総裁になっても、景気に配慮した政策は当面継続される可能性は高いと考えています。また、新総裁の任期は来年9月末までであることを踏まえると、安倍政権の基本方針が大幅に変更されることは想定し難く、市場で政局不安が高まる恐れは小さいとみています。

ただ、日本を取り巻く環境には厳しく、国内では新型コロナの感染抑制と経済活動の両立が求められ、外交では米中対立が安全保障の領域に広がり、米国との連携強化も重要になっています。このように課題山積のなか、来年10月には衆議院議員の任期が満了するため、新総裁は選挙戦も視野に入れ、短期間で成果を上げなければならず、重責を担います。そのため市場の焦点は、すでに新総裁就任後の政策運営の成否に移っていると思われる。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会